

4 財政指標

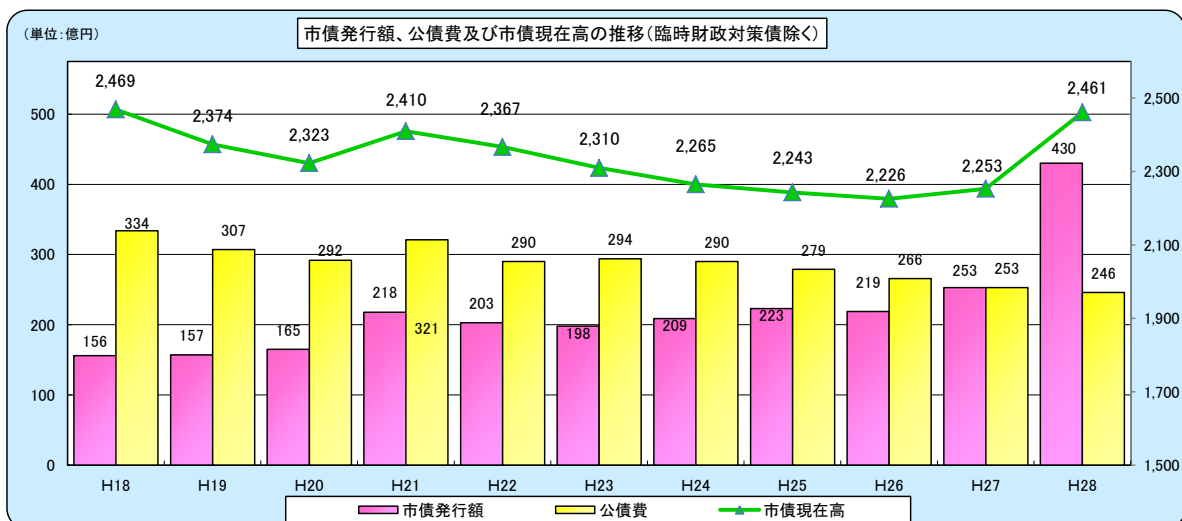
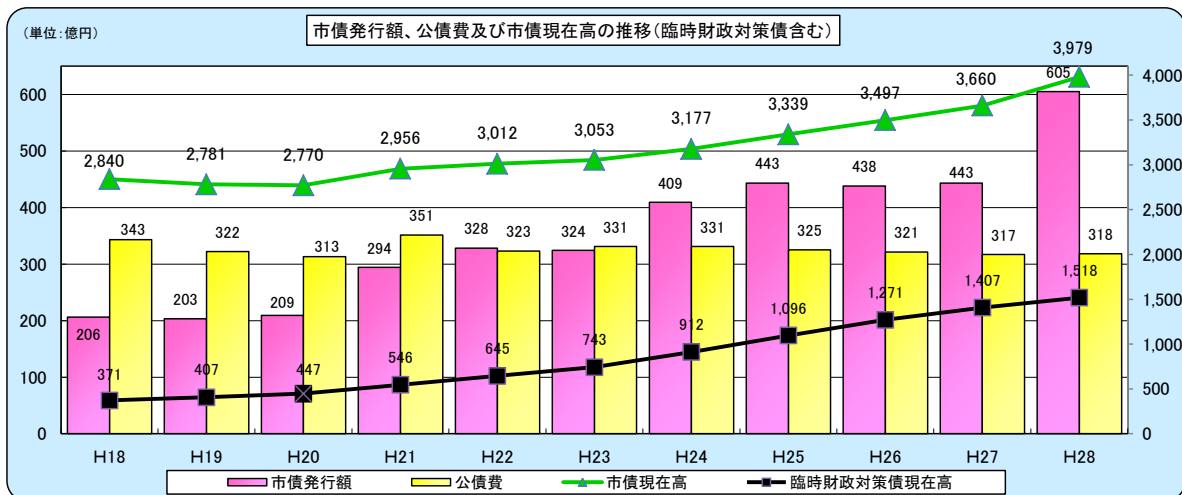
本市の普通会計（P25 参照）における財政状況について、各種財政指標を用い、他の指定都市との比較も交えて分析してみました。

(1) 市債現在高及び公債費の推移

市債現在高については、過去の投資的経費の抑制により減少傾向にありましたが、合併に伴う旧町残債の引継ぎや臨時財政対策債の増加、熊本地震に伴う災害復旧事業債の発行により、平成 28 年度末は 3,979 億円となり、過去 10 年間で一番少ない平成 20 年度の 2,770 億円と比べ 1,209 億円の増加となっています。

このうち、臨時財政対策債については、平成 13 年度から、普通交付税の代替財源として発行され、その現在高は年々増加し、平成 28 年度末は 1,518 億円となっています。

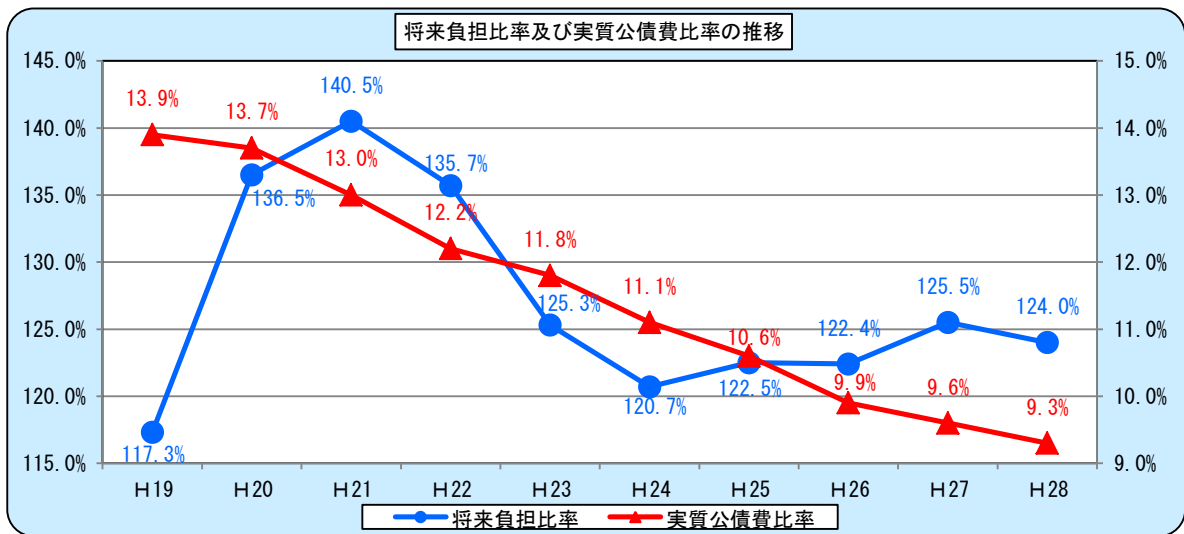
臨時財政対策債については、後年度の償還費の全額が基準財政需要額に算入され、地方団体の財政運営に支障が生じないように措置される仕組みとなっています。



(2) 将来負担比率及び実質公債費比率の推移

将来負担比率及び実質公債費比率は、計画的な市債発行に努めてきたことや、指定都市移行に伴う軽油引取税交付金等の新たな歳入や市税の増加により比率は低下傾向にあり、平成 28 年度はそれぞれ将来負担比率 124.0%、実質公債費比率 9.3% となっております。

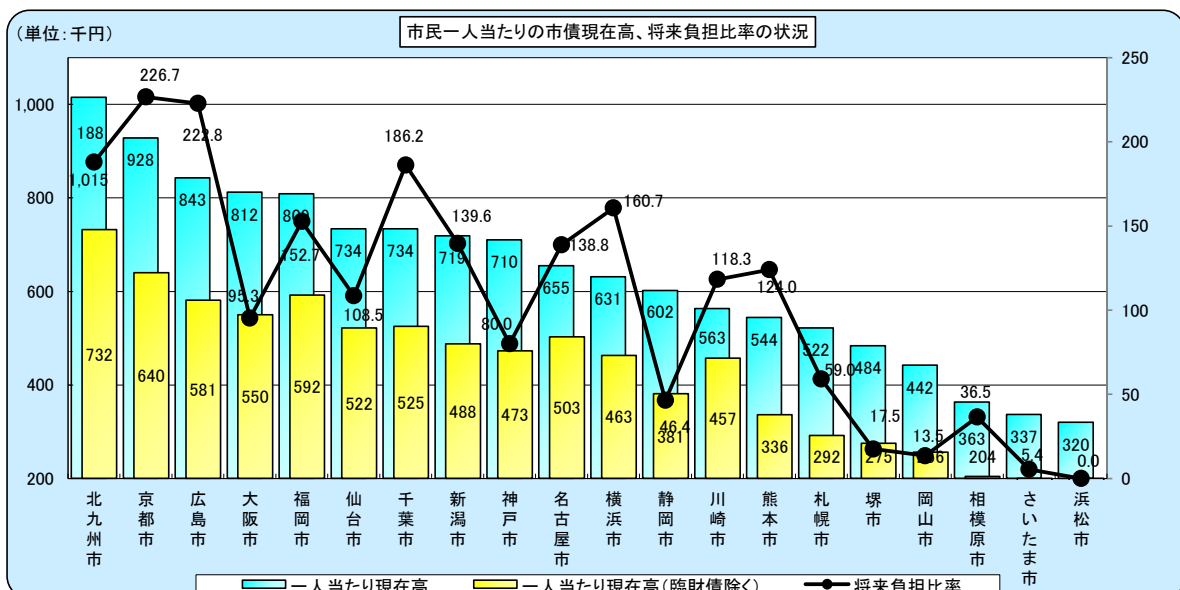
今後は、国・県道整備などの必要な社会基盤の整備に加え、熊本地震からの復旧・復興に伴い、市債残高や公債費の増加が見込まれることから、計画的な財政運営が必要となります。



(3) 市民一人当たりの市債現在高、将来負担比率の状況

平成 28 年度の市民一人当たりの市債現在高は、544 千円で指定都市 20 市中低い方から 7 番目であり、将来負担比率は、指定都市平均と同程度で低い方から 11 番目となっております。

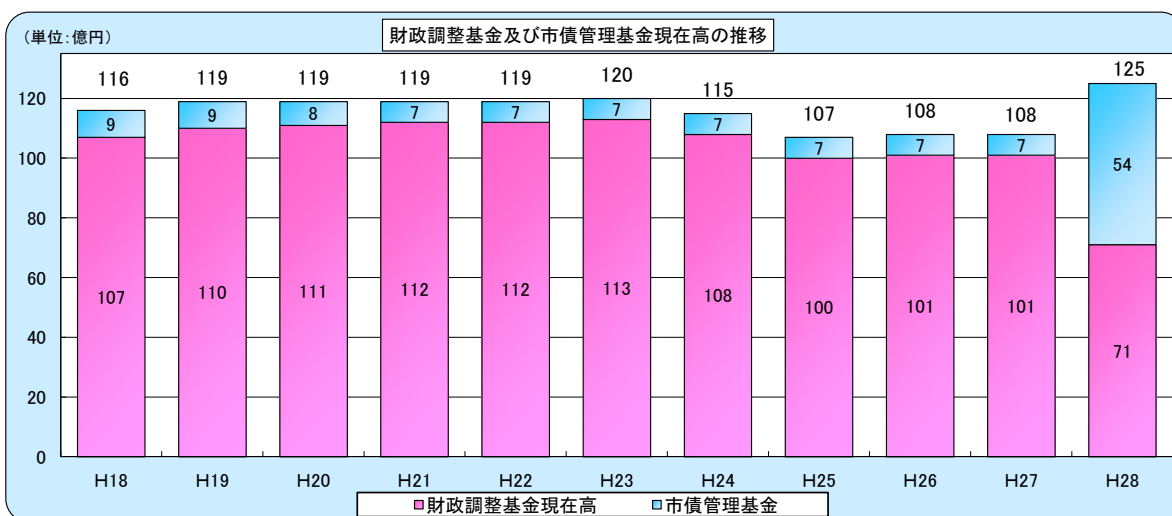
また、臨時財政対策債を除く市民一人当たりの市債現在高は、336 千円で、指定都市 20 市中低い方から 7 番目となっております。



(4) 財政調整基金及び市債管理基金現在高の推移

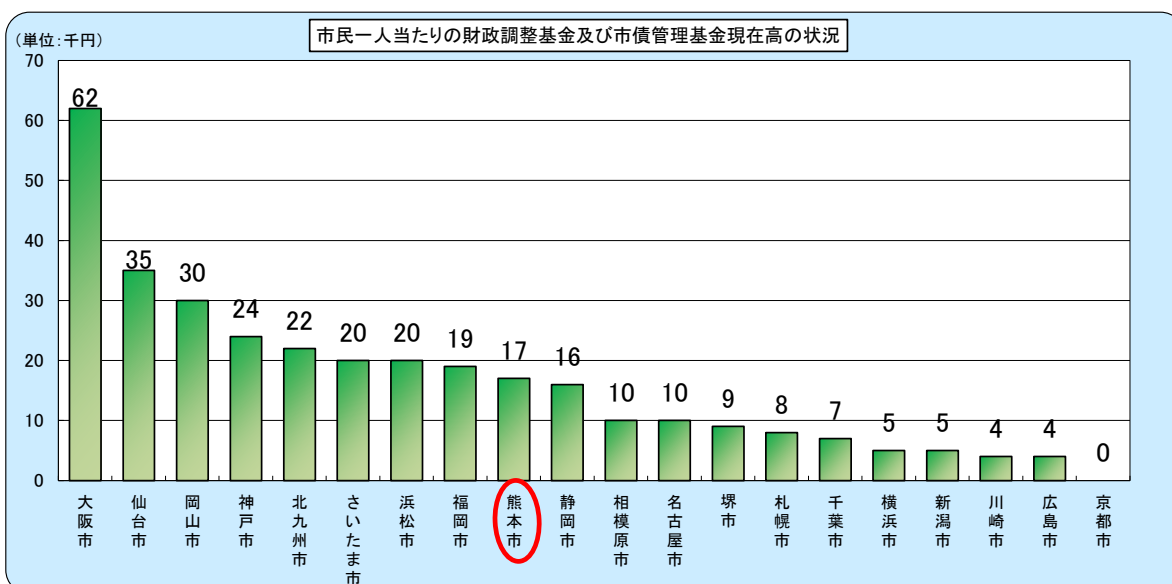
財政調整基金については、平成 23 年度まで 110 億円程度で推移していましたが、平成 24 年度以降、九州北部豪雨に伴う災害復旧や食肉センター廃止に伴う機能代替施設関連経費に対応するため取崩しを行い、さらに、平成 28 年度は、熊本地震への対応として 30 億円の取崩しを行ったため、平成 28 年度末の残高は 71 億円となっています。

一方、市債管理基金については、熊本地震に伴い発行した災害復旧事業債の後年度の償還に備え、47 億円の積立てを行った結果、基金現在高は 54 億円となっています。



(5) 市民一人当たりの財政調整基金及び市債管理基金現在高の状況

財政調整基金及び市債管理基金の現在高の合計 125 億円を、市民一人当たり換算すると、現在高は 17 千円（平成 27 年度：15 千円）となり、指定都市 20 市中 9 番目となっています。

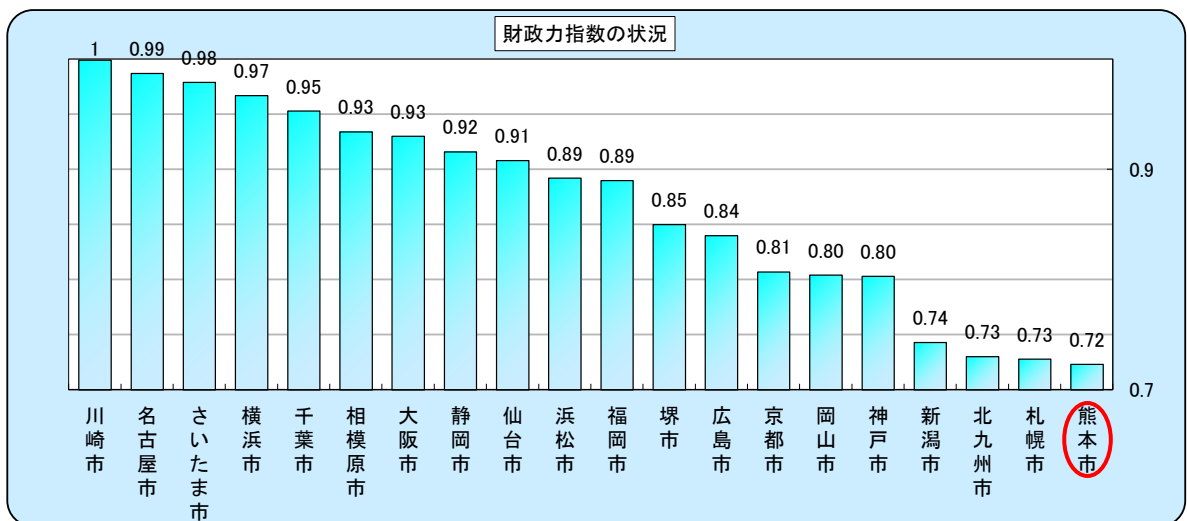
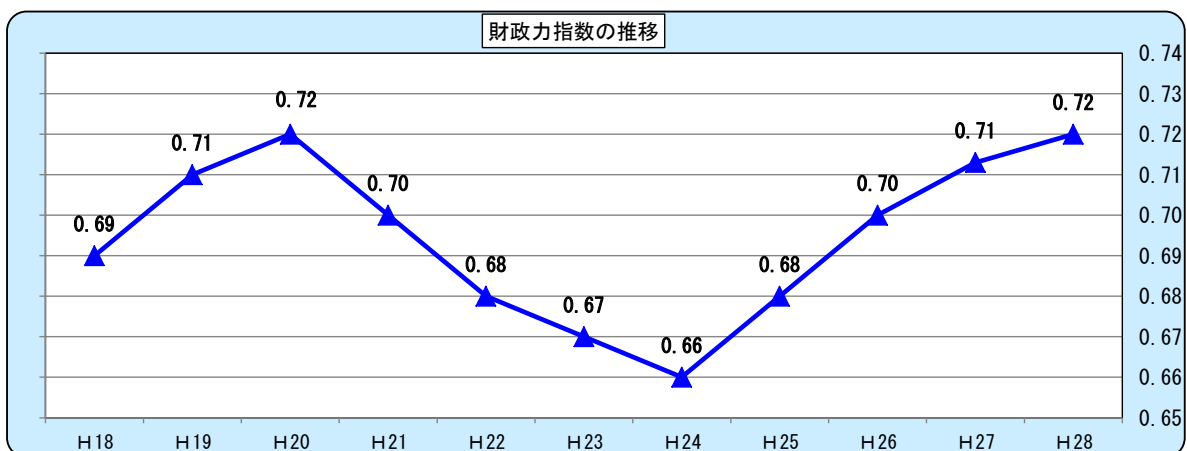


(6) 財政力指数の推移・状況

都市の財政力を示す財政力指数は、数値が高いほど財政的に自立しているといえ、平成20年度以降は低下傾向となっていました。近年、指定都市移行に伴う軽油引取税交付金等の新たな歳入や市税の増加等により、基準財政収入額が増加傾向であり、平成28年度は0.72となっています。

一方、他の指定都市と比較すると、20市中最低位となっており、本市は財政的な自立度が低い団体といえます。

今後も、高齢化の進展などによる扶助費の増大や、公共施設の老朽化対策等が見込まれることから、更なる歳出抑制を図るとともに、市税をはじめとする自主財源のかん養により、健全な財政運営を行っていく必要があります。



ひごまるの疑問??



Q.財政力指数ってなあに？

Q.財政力指数ってなあに？

A：地方自治体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値によって示されます。財政力指数が高いほど、財政的に自立している団体といえます。

5 熊本市の決算分析のまとめ

熊本市の決算規模は、年々増加しており、平成 28 年度は 11 年連続で前年度決算額よりも増加（7 年連続で過去最高） し、歳入が 3,678 億円、歳出が 3,573 億円となりました。

【歳入】

市税収入は、歳入全体の 3 分の 1 程度を占めるものの、収入額・収納率ともに指定都市の中で最下位となっています。

また、地方交付税・臨時財政対策債が一般財源の約 3 分の 1 を占めており、指定都市の中で最もこれらに依存した財政運営を行っています。

更に、市債については、合併・指定都市移行に加え、震災対応を経て、発行規模は拡大しています。

【歳出】

義務的経費は、歳出全体の 6 割弱で推移しており、特に、扶助費についてはこの 10 年間で歳出額が 2 倍以上になっており、今後も引き続き増加していくことが見込まれます。

また、公債費についても、これまでは、過去の計画的な投資事業の抑制や金利低下等により減少傾向にあったものの、近年の投資的経費の増加や、臨時財政対策債の償還増、更には熊本地震の影響等により、今後は増加に転ずることが見込まれます。

更に、投資的経費については、合併・指定都市移行に伴う施設整備等で増加傾向にあり、歳出全体の 13%を占めています。

【財政指標】

各種財政指標については、指定都市の中でも概ね平均的又はやや良好な状況ではあるものの、今後も、扶助費や投資的経費の増加、熊本地震に伴う市債の発行増等を踏まえ、計画的な財政運営を行っていく必要があります。

(参考) 熊本地震に伴う財政影響を踏まえた今後の財政運営について

熊本地震後の本市の財政運営においては、歳入面で市税や使用料の減収が見込まれる一方、歳出面で扶助費や公債費が増加する中で、熊本地震からの復旧・復興事業を着実に進めていくことが求められます。

震災からの復旧・復興にあたっては、国・県の補助金等を最大現に活用しながら、抜本的かつ徹底した事務事業の見直しに職員一丸となって取り組むとともに、新たな税財源の確保や収納率の向上対策、公平公正な受益者負担の実現など、自主財源の確保に努め、収支改善に向けた取組を進めることで、震災による財政影響を最小化し、持続可能な財政運営を行っていきたいと考えております。

熊本地震に伴う本市財政への影響額は、平成 28～58 年度の期間にわたって **175 億円**と試算しています。(平成 29 年 3 月試算)

■歳出面		(一般会計実負担)
公共施設等の復旧経費	1,476 億円	(192 億円)
被災者支援及び生活再建等関連経費	1,735 億円	(127 億円)
■歳入面		
税収の減(市民税等)	84 億円	(29 億円)
使用料の減	34 億円	(34 億円)
■その他		
・既に活用した財政調整基金(平成 28・29 年度)		▲ 51 億円
・震災に伴い新たに発生した財源(特別交付税・寄附金・宝くじ)		▲ 47 億円
⇒本市財政への影響額(熊本地震分のみ)		284 億円(a)
■熊本地震分以外の収支の改善額(事務事業の見直し、公債費の減等)		▲109 億円(b)
⇒本市財政への影響額(熊本地震分以外の収支改善を反映) a+b		175 億円

今後の財政運営における具体的取組

〔歳出面の取組例〕

- 継続的な事務事業の見直し
(H29 当初予算 9.6 億円/年)
- 業務の効率化による総人件費の抑制
(H29 当初予算 時間外勤務の削減 2.9 億円)
- 公共施設マネジメントによる総コストの抑制

〔歳入面の取組例〕

- 未利用地の売却(20 億円)
- 寄附金等のさらなる歳入の確保
- 自主財源の確保
(市税等の収納率向上、税財源の涵養)
- 財政調整基金の残高の活用